

# 三日月新知事、初の県議会で

## 「選挙の後はノースサイド」

(敵も味方もなし)

集団的自衛権も消費税も議論なし  
再稼働反対請願は不採択

### 県議会も変わらさず

知事選後初の7月定例県議会で、三日月大造新知事は自民党の攻撃に、「選挙が終わったらノースサイド」と述べました。「ノースサイド」とは、ラグビーの「試合終了後は敵も味方なし」の意味です。

県民の利益第一で各党が協力するのは当然です。しかし知事は土木費増額を要求する自民党に「協力」を求め、原発再稼働や「凍結」中の大戸川ダムは「国が最終的に決定する」として、「今後とも意見を」と迎合しました。

県議会提供の「県議会ガイダンス」も、「知事選では国政批判に力を入れたが、知事になって協調に変わりました」と指摘するほよびです。土木費の増額は新名神高速道路

の延伸、リニアや北陸新幹線「米原ルート」、新幹線新駅などを念頭に置いた答弁です。知事は所信表明で、集団的自衛権や消費税増税、環太平洋連携協定（TPP）など、県民の重大問題にまったくふれませんでした。

議会も国政の重大問題を棚上げしました。県民から出されていた原発再稼働反対や、「戦争する国づくり」集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めた請願は、自民、公明などが反対し、不採択となりました。

知事選で「自民党よりましな三日月氏に」と考えた人たちの期待は、初議会から裏切られました。

## 『県民が第一』の県政を 日本共産党県議の復活で

大津市区(定数10)

ふしき  
みちよ

逢坂在住。党中央委員、  
党県副委員長。56歳



きのせ  
明子

若葉台在住。大津市議、  
党地区委員。31歳



長浜市区(定数4)

杉本  
としたか

湖北町今西在住。県漁  
業調整委員。61歳



日本共産党は来春の県議選で4年前に失った議席を回復し、過密化する特別支援学校の新設、住宅リフォーム助成、中学校卒業まで医療費無料化など、暮らし第一の県政、集団的自衛権容認の閣議決定撤回や原発再稼働反対、消費税10%を許さない、県民の命第一の政治をめざします。オール与党を、県民本位の県議会に。全力を尽くします。

裏面もご覧ください

県政レポート

2014年8月号

発行/日本共産党滋賀県委員会 大津市昭和町4-8

電話077-522-8210

ホームページ [共産党滋賀](#) で検索

# 滋賀から安倍内閣にレッドカードを

若者に血を流せという

集団的自衛権容認の暴挙

安倍内閣は、日本を「戦争する国」にしようとしています。「国を守る」ことが苦役だというような国は、国家の名に値しない。徴兵制がどれだけの苦役だとする議論には賛成しかねる(自民党石破茂幹事長) というように、徴兵制にも行きつく道です。「海外で戦争できる国」へ「中止、憲法9条生かす平和日本をめざしましょう」。

消費税8%を10%にするという暴挙

消費税8%増税で、国内総生産(GDP)4-6月期)が年率で6.8%減という大打撃。安倍内閣は、さらに10%への大増税を計画しています。社会保障に使うとして、大企業の法人税引き下げにつかい、赤字企業にも税金をかける「外形標準課税」拡大も検討中です。暮らして破壊の「逆立ち」経済をただし、暮らし第一で日本経済を再生しましょう。

**首相としてあるまじき憲法違反行為** 政府に都合のよいように憲法解釈の変更を閣議決定で行うというのは、一国の首相としてあるまじき憲法尊重擁護義務(憲法第99条)に反する行為であり、立憲主義に根本から違反する行為である。そして、本閣議決定は、恒久平和主義(憲法前文・第9条)に反するので、憲法の最高法規性(憲法第98条)により、効力を有しないと断ずるべきものである。(滋賀弁護士会会長声明から 7月15日)

**滋賀が戦争の足場、断じてごめん** 滋賀県には大津市、高島市に3つの自衛隊基地があります。今津駐屯地からは、アメリカのイラク侵略戦争に分かっているだけで2回(2005年2月、5月)、16人の自衛隊員が派兵されました。これまでは「武力行使をしてはならない」「戦闘地域に行ってはならない」という憲法上の歯止めがありました。集団的自衛権の行使容認でこれがなくなれば、滋賀の若い自衛隊員が「殺し、殺される」立場に立たされてしまいます。滋賀が「戦争する国」の足場になるなど断じてごめんです。(三井寺長吏や学者、文化人、元自衛隊員ら17氏アピールから 8月3日)

**大不況必至、10%も身銭きれない** このような中で消費税の10%増税を許せば、戦後最大の13.5兆円もの負担が国民生活を襲い、経済の60%を占める個人消費は一層冷えこみ大不況は必至です。リストラや就職難が一層進み、格差と貧困がさらに広がります。消費税を転嫁できない中小業者は10%も身銭を切ることができず商売がやっつけなくなり、地域経済がさらに疲弊します。さらに東日本大震災の避難・復興さなかでの消費税増税は絶対に避けるべきではありません。弱者ほど負担が大きい消費税増税は絶対に避けるべきです。(こんな時に増税やめて! 消費税増税中止滋賀県民集会アピールから 2013年6月16日)

避難バスなくても 原発は再稼働という暴挙

日本共産党の山下よしき参院議員は6月19日、内閣委員会で、滋賀県原発事故の避難計画について質問。5,334台のバスが必要だが、1割の505台の計画にしても困難だと嘉田知事も述べたと指摘。「政府と電力事業者が責任を持つべきだ」と迫りました。原子力規制委員会田中俊一委員長は、「県の予測は北風が吹くような影響が大きくなる日を選んで」と非難し、山本一太担当大臣は、「地域防災計画は、自治体が判断をする」と突っぱねました。

山下氏は避難計画の策定は、国が自治体に

押しつけたものではないかと批判。「再稼働ばかり熱心で安全には責任を負わない今の安倍内閣に原発の問題を扱う資格はない」と指摘しました。



2014  
しが赤旗まつり

10月19日(日)  
午前10時~  
大津市・膳所公園  
協力券はお近くの  
党員・党事務所に  
主催/実行委員会

